

令和4年度加東市地域包括支援センター事業計画

1. 運営と体制について

(1) 運営方針

① 地域包括ケアシステムの構築方針

加東市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の基本理念及び基本目標に基づき、介護サービス事業所をはじめとした専門的なサービスに加えて、高齢者を支える人材の育成や、地域住民による見守りなど、地域が一体となって、高齢になっても安心して安全に暮らせる地域づくりを目指す。

② 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広く汲みあげ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて、地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な運営を行う。

③ 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク構築の方針

高齢者が介護サービスや保健・医療・福祉サービス等を適切に利用できるよう、地域における多職種連携を進めるため、関係機関と連携し、高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

④ ケアマネジメント支援の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、日常的業務の相談に応じるとともに、支援困難なケースについては、具体的な支援方針を検討しながら助言・指導を行う。また、介護支援専門員の全体的なスキルアップに努め、定期的に研修会を実施する。

⑤ 公平・中立性確保のための方針

センターが実施する介護予防に係るケアマネジメントにおいて、介護予防支援や介護予防サービス提供事業者の委託先が正当な理由なく偏ってはいけない。

(2) チームアプローチによる運営

増加する高齢者や認知症高齢者が地域で安心して、暮らせるために3職種がチームを組んで、高齢者に対する介護予防や総合的な相談・支援などを行う。

\* 基準人数 高齢者1,500人に対して1人をクリアしている。

包括職員1人当たり1,194人 (R4.4末65歳以上人口10,743人÷9人)

職種	経過措置を含めた取り扱い	人員 (正職)
保健師等	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健師</li> <li>経験のある看護師 (「経験がある」とは、地域ケア地域保健等の経験の趣旨である。)</li> </ul>	3人 (2人)
社会福祉士等	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士</li> <li>高齢者の相談援助業務3年以上</li> <li>福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上</li> </ul>	3人 (2人)
主任介護支援専門員	<ul style="list-style-type: none"> <li>実務経験を2年以上有する介護支援専門員であって、ケアマネジメントリーダー研修受講修了者</li> </ul>	3人 (1人)

(3) 地域包括支援センターの体制について

① 加東市地域包括支援センター (加東市役所 1階) 加東市社50番地

【開設時間 8:30~17:15 火曜日8:30~19:15】

② 加東市地域包括支援センター (加東市民病院相談窓口 加東市民病院 1階)

【開設時間 9:00~16:00】 加東市家原85番地

③ 地域包括支援センター相談窓口ブランチ 【開設時間 8:30~17:15】

東条支所 (とどろき荘内) 加東市岡本1571番地1

滝野支所 (はびねす滝野内) 加東市下滝野1281番地1

## 2. 各事業の実施方針

<p>(1) 介護予防ケアマネジメント業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・要支援者や事業対象者に対して、介護予防サービス等の適切な利用支援を行い、要介護状態への移行の予防を図る。</li><li>・公平中立性確保の観点から、利用者の意向及び選択に基づき、情報提供を行い、円滑にサービスが利用できるように支援する。</li><li>・利用者の支援が適切に行われているか、定期的にサービスの実施状況をモニタリングし、効果を評価・管理する。</li></ul>
<p>(2) 総合相談支援業務 <b>重点項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者の身近な相談窓口を周知するために、休日・夜間の連絡先も掲載したパンフレットの配布やケーブルテレビ、ホームページ等で地域住民に普及啓発を行う。</li><li>・ランチの相談件数が増加傾向にあるため、ランチと密に情報共有をして対応する。</li><li>・見守り活動等のネットワークを通して早期に支援を必要とする高齢者を把握し、積極的な相談支援に取り組む。</li></ul>
<p>(3) 権利擁護業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者虐待については、「加東市高齢者虐待防止・養護者支援マニュアル」に基づき、速やかに適切な対応を行う。</li><li>・成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用が必要な高齢者に適切に対応し、制度の活用につなぐ相談支援を行う。</li><li>・消費者被害を未然に防ぐため、広報や啓発活動を行う。</li></ul>
<p>(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・介護支援専門員からの相談に対して、同行訪問、情報提供等の後方支援を行う。</li><li>・困難事例に対しては、適時地域ケア個別会議を開催し、多職種で問題解決を図る。必要に応じ、認知症初期集中支援チームとの連携を図る。</li><li>・介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会の企画や実施を支援する。</li></ul>
<p>(5) 在宅医療・介護連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域の医療機関、介護事業所等の資源情報を整理し、地域の医療・介護関係者および地域住民に対して情報提供を行う。</li><li>・在宅医療・介護連携支援センターの研修会に積極的に参加し、地域の医療・介護関係者のネットワークを構築する。</li></ul>
<p>(6) 生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2層生活支援コーディネーターと共に、地域の情報収集を行い、地域住民に地域資源の情報提供を行う。</li><li>・関係機関と連携を図りながら、地域の課題の抽出及びその解決に向け地域づくりを推進する。</li></ul>
<p>(7) 認知症総合支援事業 <b>重点項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・認知症初期集中支援チームと連携し、適切な医療や介護につなげることで地域での生活が継続できるようにする。</li><li>・認知症ケア市民セミナーや認知症サポーター養成講座等を通して認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進するとともに、地域の店舗や事業所に対して見守りの協力機関としての登録を啓発して地域の見守りネットワークの強化を図る。</li></ul>
<p>(8) 地域ケア会議推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、地域課題を共有し、解決に向けての話し合いを行う。</li></ul>

## 令和4年度地域支援事業予算概要

(単位：千円)

### ◎包括的支援事業・任意事業（主な事業）

#### ①家族介護用品支給事業 3,180千円

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

#### ②介護給付費等費用適正化事業 1,978千円

保険給付の受給者に対して、6か月に1回、介護保険給付額等の通知をします。また、ケアプラン点検や住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを適宜訪問し、確認します。

#### ③権利擁護事業 7,060千円

高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護します。

#### ④在宅医療・介護連携推進事業 9,214千円

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するセミナーを開催し、市民への普及啓発を行います。

#### ⑤生活支援体制整備事業 13,861千円

生活支援コーディネーターと協議体が協働して、地域ニーズを把握し、地域資源の開発やネットワークの構築等を行い、住民を主体とした支え合いの仕組みを作っていきます。

#### ⑥総合相談事業 10,775千円

高齢者の相談を総合的に対応し、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行います。また、民生委員・児童委員や介護支援専門員等、関係機関とのネットワークを活用することで、相談者をそのニーズに適した支援に円滑につなぎます。

#### ⑦認知症総合支援事業 1,866千円

認知症の人とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進します。また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

#### ⑧包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 17,255千円

高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。

事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較
地域支援事業合計	137,749	131,267	6,482

### ◎包括的支援事業・任意事業

認知症高齢者家族介護者教室	33	36	△ 3
家族介護用品支給事業	3,180	2,850	330
住宅改修相談事業	28	38	△ 10
家族介護手当支給事業	100	100	0
成年後見制度利用支援事業	1,403	506	897
介護給付等費用適正化事業	1,978	1,893	85
小計（任意事業分）	6,722	5,423	1,299
権利擁護事業費	7,060	6,691	369
在宅医療・介護連携推進事業費	9,214	9,261	△ 47
生活支援体制整備事業費	13,861	14,281	△ 420
総合相談事業費	10,775	15,305	△ 4,530
認知症総合支援事業費	1,866	1,995	△ 129
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,255	10,023	7,232
小計（地域包括支援センター分）	60,031	57,556	2,475
合計	66,753	62,979	3,774

### ◎介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	36,166	38,211	△ 2,045
介護予防ケアマネジメント事業	23,591	18,303	5,288
総合事業費精算金	263	518	△ 255
介護予防・生活支援サービス事業費計	60,020	57,032	2,988
介護予防普及啓発事業	165	249	△ 84
地域介護予防活動支援事業	396	411	△ 15
地域回想法スクール事業	83	83	0
かとうまちかど体操事業	1,271	1,529	△ 258
介護予防把握事業	8,526	8,364	162
地域リハビリテーション活動支援事業	418	495	△ 77
一般介護予防事業費計	10,859	11,131	△ 272

### ◎その他諸費

審査支払手数料	117	125	△ 8
---------	-----	-----	-----

### 歳入

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較
地域支援事業交付金（国）	37,784	36,170	1,614
総合事業調整交付金	3,208	3,286	△ 78
地域支援事業交付金（県）	20,394	19,576	818
地域支援事業交付金（支払基金）	16,233	16,106	127
介護予防支援計画費収入	10,872	8,635	2,237